

アジア・アフリカ学術基盤形成事業 平成22年度 実施計画書

1. 拠点機関

日本側拠点機関:	大妻女子大学
(タイ) 拠点機関:	社会開発人間安全保障省山地民博物館
(ミャンマー) 拠点機関:	ティンガンジョン教育大学
(ネパール) 拠点機関:	カトマンドゥ大学

2. 研究交流課題名

(和文) : アジア学校保健安全・環境教育研究開発ネットワークの構築と持続的な
若手研究者の育成

(交流分野 : 教育学)

(英文) : Construction of Network on Education and Research for School Health, Safety
and Environment with Consecutive Development of Young Researchers in Asia

(交流分野 : Education)

研究交流課題に係るホームページ : <http://www.ihcs.otsuma.ac.jp/>

3. 採用年度

平成 22 年度 (1 年度目)

4. 実施体制

日本側実施組織

拠点機関 : 大妻女子大学

実施組織代表者 (所属部局・職・氏名) : 人間生活文化研究所・所長・大澤清二

コーディネーター (所属部局・職・氏名) : 人間生活文化研究所・所長・大澤清二

協力機関 : 神戸大学、金沢大学、名古屋学院大学、国際武道大学、中京大学、
首都東京大学、

事務組織 : 大妻女子大学

相手国側実施組織 (拠点機関名・協力機関名は、和英併記願います。)

(1) 国 (地域) 名 : タイ (チェンマイ市)

拠点機関 : (英文) Tribal Museum, Ministry of Social Development and Human Security

(和文) 社会開発人間安全保障省山地民博物館

コーディネーター (所属部局・職・氏名) : (英文) Policy and Plan Analyst Officer ・
Researcher ・ Thaworn Foofuang

協力機関 : (英文) Wat Srisoda Praaramluang
(和文) シーソーダ寺

(2) 国 (地域) 名 : ミャンマー (ヤンゴン市)

拠点機関 : (英文) Thingangyun Education College

(和文) ティンガンジョン教育大学

コーディネーター (所属部局・職・氏名) : (英文) Vice Director ・ Daw Mya Mya Aye

協力機関 : (英文) Department of Education,
Planning and Training, Ministry of Education, Yankin Education
College, Dawei Education College

(和文) 教育省計画訓練局、ヤンキン教育大学、ダーウェイ教育大学

(3) 国 (地域) 名 : ネパール (カトマンドゥ市)

拠点機関 : (英文) Katmandu University

(和文) カトマンドゥ大学

コーディネーター (所属部局・職・氏名) : (英文) School of Education ・ Dean ・
Wagley Mana Prasad

協力機関 : (英文)

(和文)

5. 全期間を通じた研究交流目標

アジア地域における学校保健安全・学校環境教育は高い社会的なニーズと緊急性にもかかわらず、殆ど確立されておらず、課題は山積している。例えば、膨大な数の学校管理下事故とその基礎条件としての危険な学校・通学路、劣悪な教室・学習環境、学校内の薬物販売と使用・非行、エイズ孤児の就学と関連する教育問題、環境破壊と教育（焼畑と森林破壊、ゴミの問題）、系統性を持たない保健教育、発育発達にあった性指導、健康教育の欠落、ケシに代わる転換作物栽培と不適切な農薬使用と教育ほか枚挙に暇がない。しかしこれに対応する教育系の研究機関や大学の研究インフラ水準は低く、専門家不足、研究体制の不備が目立ち、将来を担う若手研究者育成は立ち遅れている。この分野の教育は大学でも授業として形式的に行われる程度であって研究開発への問題意識が乏しい。現実の実態に根ざしたデータもなく観念的な現状の把握が主となっており、若手研究者の発掘と科学的な知見に基づいた研究開発体制の構築が急務である。

そこで本事業では、我が国が主導して、タイ、ミャンマー、ネパールにおいて学校保健安全・環境教育における若手研究者の育成と研究開発ネットワークの構築をめざす。これら諸国にはそれぞれに独自の問題があり、これに対応する研究開発の体制を構築することは学術的にも、社会的にも大きな意義がある。本事業では、3年間で日本側と相手国との研究交流、共同研究を通じて、交流のなかで現実の問題に対応できる研究を行い、若手研究者を発掘する。また、研究情報ネットワークを構築して形成された共同研究体制を持続したい。

6. 前年度までの研究交流活動による目標達成状況

平成 22 年度より開始。

7. 平成 22 年度研究交流目標

●「研究協力体制の構築」：タイ、ミャンマー、ネパールにて、日本側とカウンターパートを中心にして、各国内の専門家および、若手の共同研究者を発掘するための調査を行う。これらリクルートされた研究者によって学校保健安全・環境教育研究者チームを作る。現状の違いがあるのでチームの性質、規模には差異があるが、これらのメンバー間、各国チーム間の情報を相互に交換できるようにインターネットを用いた新たな共同研究情報ネットワーク“School Health Education Research Network in Asia (SHERNA)”を構築して、研究通信、共同研究を行う手掛かりとする。

●「学術的観点」：新たに取り組むべき課題は非常に多いので、おのずから優先順位をつけることが必要となる。そこで、学校保健安全・環境教育問題に関するデルファイ調査を上記の専門家たちに行い、その過程にあわせて研究者チームが、保健組織活動、保健室経営、学校保健統計、発育栄養評価、学校環境衛生、学校安全管理指導教育、生活習慣の改善、環境教育などの諸分野に関する、その国、地域における研究開発フュージビリティを研究してこれらに優先順位を付け、取り組む研究課題を設定する。(ここまでが平成 22 年度で行う事業である)。

●「若手研究者養成」：若手研究者には共同研究に参加してもらい、またセミナーを通じて、学校保健安全・環境教育に関する研究の最前線の知識、技術を習得してもらう。具体的には、当該分野における問題の発見とその対応についての科学的な手続きを伝達するとともに、調査計画の立案から、資料の収集、整理分析、実際の共同研究、研究報告の作成についての体験を経て、必要に応じて関連する学会発表や研究プロジェクトへの申請方法などを指導する。

8. 平成22年度研究交流計画概要

8-1 共同研究

①各国拠点機関、協力機関の協力者らとともに日本側が協力して、学校保健安全・環境教育分野のヒューマンリソースに関する発掘（リクルート）調査を行う。これには若手研究者を重点的に考える。この中からやがて共同研究に参画できる若手研究者を選ぶ。

②学校保健安全・環境分野の課題別、問題発見デルファイ調査を実施する。これにはリクルートした若手研究者も参加する。ここであわせて、各国における学校保健安全・環境教育分野に関するフィジビリティスタディーを行う。

③分野ごとの研究優先順位をつけるために、重要度と難易度についての調査も共同研究に組み込む。

④これらの一連の研究開発活動状況を各国内で拠点機関が中心となって日本側に逐次報告すると共に各国間において相互に情報を共有するための Web システム研究情報ネットワーク（SHERNA）を準備する。日本側が中心となってサーバーは日本に置く。

・また次年度以降には、このシステムには、各国において本事業に参加している研究者の情報（所属機関・専門分野・研究業績等）をデータベース化して掲載し、また併せて学校保健安全・環境教育に関連した文献、教材、学習指導要領等の情報を掲載した電子ライブラリーを開設して、研究者らが使用できるようにしていく。

8-2 セミナー

各国において、学校保健安全・環境教育分野に関する戦略的な研究開発が全く立ち遅れているので、日本側が当該分野の基本的な知識、調査方法、測定技術を講習するセミナーを開催して若手研究者らを育成する。

8-3 研究者交流（共同研究、セミナー以外の交流）

SHERNA の構築に伴って、各国間、研究者間の交流は常時インターネットにおいて行う予定である。

9. 平成22年度研究交流計画総人数・人日数

9-1 相手国との交流計画

派遣先 派遣元	日本 〈人／人日〉	タイ 〈人／人日〉	ミャンマー 〈人／人日〉	ネパール 〈人／人日〉	〈人／人日〉	合計
日本 〈人／人日〉		6／18	6／22	6／22		18／62
タイ 〈人／人日〉	0／0		0／0	0／0		0／0
ミャンマー 〈人／人日〉	0／0	0／0		0／0		0／0
ネパール 〈人／人日〉	0／0	0／0	0／0			0／0
〈人／人日〉	0／0	0／0	0／0	0／0		0／0
合計 〈人／人日〉	0／0	6／18	6／22	6／22		18／62

※各国別に、研究者交流・共同研究・セミナーにて交流する人数・人日数を記載してください。(なお、記入の仕方の詳細については「記入上の注意」を参考にしてください。)

※日本側予算によらない交流についても、カッコ書きで記入してください。(合計欄は()をのぞいた人・日数としてください。)

9-2 国内での交流計画

0／0 〈人／人日〉

10. 平成22年度研究交流計画状況

10-1 共同研究

—研究課題ごとに作成してください。—

整理番号	R-1	研究開始年度	平成22年度	研究終了年度	平成24年度	
研究課題名	(和文) 学校保健安全・環境教育研究者・データベース (英文) Data Base of in School Health, Safe, and Environment Researchers					
日本側代表者 氏名・所属・職	(和文) 大澤 清二 (英文) Seiji Ohsawa					
相手国側代表者 氏名・所属・職	Thaworn Foofuang・Tribal Museum, Ministry of Social Development and Human Security・Researcher Daw Mya Mya Aye・Thingangyun Education College・Director Wagley Mana Prasad・Katmandu University・Dean					
交流予定人数 (※日本側予算によらない交流についても、カッコ書きで記入のこと。)	① 相手国との交流					
	派遣先	日本	タイ	ミャンマー	ネパール	計
	派遣元	<人/人日>	<人/人日>	<人/人日>	<人/人日>	<人/人日>
	日本 <人/人日>		4/12	4/16	4/16	12/44
	<人/人日>	0/0		0/0	0/0	0/0
	<人/人日>	0/0			0/0	0/0
	<人/人日>	0/0	0/0	0/0		0/0
	合計 <人/人日>	0/0	4/12	4/16	4/16	12/44
	② 国内での交流 0/0 人/人日					
22年度の研究交流活動計画	学校保健安全・環境教育問題に関するデルファイ調査を専門家たちに行い、保健組織活動、保健室経営、学校保健統計、発育栄養評価、学校環境衛生、学校安全管理指導教育、生活習慣の改善、環境教育などの諸分野に関する、タイ、ミャンマー、ネパールにおける研究開発フェージビリティを検討してこれらについて各国別に優先順位を付け、地域性を反映させ取り組む研究課題を設定する。					

期待される研究活動成果	<p>① 今までこれらの諸国では学校保健安全・環境教育の諸分野に関する戦略的な研究開発は殆ど行われておらず、また専門家も明確には発掘されておらず、若手研究者を育成する機会も乏しい。</p> <p>② 各国には「学校保健」「環境教育」が大学の講義としてあっても、それは単に概念や知識に関しての教育内容であって、日本側が提案しようとしているような現実的問題の科学的接近とその解決を目指すものとは大きく異なる。また、各国の教育現場では「学校保健」というと、単に健康診断や、救急処置などしか射程に入っていない。こういう状態にあり、学校保健を包括的に扱う学会も存在していないのが現実である。このプロジェクトでは各国の基本的な保健組織活動、保健室経営、学校保健統計、発育栄養評価、学校環境衛生、学校安全管理指導教育、生活習慣の改善、環境教育に関する研究レベルの評価と問題点を明らかにし、これら諸分野に関する初次的な研究開発のスキームを共同研究により明らかにする。</p> <p>③ 次年度以降は、各国が自国の劣悪な学校保健安全・環境の実態を自分たちの問題として意識し、それら諸問題を日本が提案する科学的検査測定結果に基づいて優先順位を付けて改善できるような思考論理を持ち得るように、当該国の学校保健安全・環境教育、研究水準を向上させる。</p> <p>④ 各国の学校保健安全・環境の状況に対応した、改善のための実践活動は現場における創意工夫を要する。本事業を遂行する中で、各国が経験してゆく活動のアイディア、技術を共同研究によって相互に学ぶことができよう。共同研究者が1つの専門家集団となり、それを拠点としてあらたに若手研究者を継続して育成できるような研究体制を構築する。</p>
日本側参加者数	
19 名	(13-1 日本側参加者リストを参照)
(タイ)国(地域)側参加者数	
6 名	(13-2 (タイ)国(地域)側参加者リストを参照)
(ミャンマー)国(地域)側参加者数	
19 名	(13-3 (ミャンマー)国(地域)側参加者リストを参照)
(ネパール)国(地域)側参加者数	
9 名	(13-4 (ネパール)国(地域)側参加者リストを参照)

10-2 セミナー

—実施するセミナーごとに作成してください。—

整理番号	S-1
セミナー名	(和文) 日本学術振興会アジア・アフリカ学術基盤形成事業 学校保健安全・環境教育分野における戦略的研究開発方法論 (英文) JSPS AA Science Platform Program, Methodology of Strategic Research and Development in School Health, Safe and Environment Education.
開催時期	平成 22年 12月 日 ~ 平成 22年 12月 日 (3日間)
開催地(国名、都市名、会場名)	(和文) タイ、チェンマイ市、シーソーダ寺 (英文) Thailand, Chang Mai, Wat Srisoda Praaramluang
日本側開催責任者 氏名・所属・職	(和文) 大澤清二・大妻女子大学人間生活文化研究所・所長 (英文) Seiji Ohsawa・Institute of Human Culture Studies, Otsuma Women's University・Director
相手国側開催責任者 氏名・所属・職 (※日本以外での開催の場合)	Thaworn Foofuang・Tribal Museum, Ministry of Social Development and Human Security・Researcher

参加者数

派遣先 派遣元	セミナー開催国 (タイ)	
	A.	B.
日本 〈人/人日〉	2/6	
	2/6	
タイ 〈人/人日〉	6/18	
〈人/人日〉		
合計 〈人/人日〉		

A. セミナー経費から負担

B.共同研究・研究者交流から負担

C.本事業経費から負担しない（参加研究者リストに記載されていない研究者は集計しないでください。）

セミナー開催の目的	<p>タイでは北部山岳地域の学校保健安全・環境教育の課題が深刻であって、それらに対する教育科学的な開発が必要である。専門家も明確に発掘されておらず、専門的な学会も存在していない。そこで山地民に直接接近して研究できる国立山地民博物館を拠点として、常時 600 人の山地民僧侶が学ぶ仏教教育研究機関シーソーダ寺を中心に大学、研究所、NGO に関わる研究者ネットワークを作り、セミナーを開催することによって、研究の拠点を構築してゆきたい。共同研究の成果を反映させつつ、学校保健安全・環境教育分野における研究開発のノウハウを現地研究者、とくに若手研究者に伝達する。特に日本においてこれまで蓄積してきた学校保健安全・環境教育分野の開発プログラムについて現地語で作成されたマニュアルを解説し、あわせて実際に科学的にこの問題に取り組むための方法論を紹介する。</p>
期待される成果	<p>従来、この分野の研究開発はタイでは殆ど行われておらず、学術的な成果は殆ど報告されていない。学校保健で保健管理が主体であって、同分野の教育技術的な開発も進んでいない。</p> <p>セミナーの開催によって①～④の事柄が期待される成果である。</p> <ol style="list-style-type: none">① 現在、学校保健安全・環境教育の専門家集団は存在しないので、セミナーを開催することが唯一の人材発掘の場、専門家集団組織づくりの場となろう。② このセミナーではとくにリスクの高い少数民族に対応するための学校保健安全・環境の研究開発方法を、共同研究の成果を反映させつつ若手研究者らに伝達する。③ このセミナーによって育成される人材は主として山地民の村々に派遣されてゆくの、波及効果は必ず得られると期待している。④ とくに、デルファイ調査と品質管理などの手法による、タイの特性に応じた問題発見と対応の方法は現地の問題解決に有効になるであろう。

セミナーの運営組織	日本から学校保健・環境安全教育の専門家が現地へ赴き、拠点機関である山地民博物館、シーソーダ寺の教育部門と協働してセミナーを運営する。	
開催経費 分担内容 と概算額	日本側	内容 外国旅費 (S-2 旅費を含む) 金額 500,000 円 謝金 (参加研究者を除くセミナー運営者への謝金) 50,000 円 その他 150,000 円
	(タイ) 国 (地域) 側	内容 食事代、光熱費、その他会場整備代 金額 150,000 円
	() 国 (地域) 側	内容 金額

—実施するセミナーごとに作成してください。—

整理番号	S-2
セミナー名	(和文) 日本学術振興会アジア・アフリカ学術基盤形成事業 ミャンマーにおける学校保健安全・環境教育分野における戦略的研究開発方法論
	(英文) JSPS AA Science Platform Program, Methodology of Strategic Research and Development in School Health, Safe and Environment Education.
開催時期	平成 22年 12月 日 ~ 平成 22年 12月 日 (3日間)
開催地(国名、都市名、会場名)	(和文) ミャンマー、ヤンゴン市、ティンガンジョン教育大学
	(英文) Myanmar, Yangon, Mandalay
日本側開催責任者 氏名・所属・職	(和文) 大澤清二・大妻女子大学人間生活文化研究所・所長
	(英文) Seiji Ohsawa・Institute of Human Culture Studies, Otsuma Women's University・Director
相手国側開催責任者 氏名・所属・職 (※日本以外での開催の場合)	Daw Mya Mya Aye・Thingangyun Education College・Director

参加者数

派遣先 派遣元	セミナー開催国 (ミャンマー)	
	A.	B.
日本 〈人/人日〉		2/6
		2/6
ミャンマー 〈人/人日〉	11/33	
〈人/人日〉		
合計 〈人/人日〉		

A.セミナー経費から負担

B.共同研究・研究者交流から負担

C.本事業経費から負担しない（参加研究者リストに記載されていない研究者は集計しないでください。）

セミナー開催の目的	<p>ミャンマーにおいてもタイと同様のセミナーを行うが、ミャンマーにおける特殊な教育事情を十分に考慮して、共同研究の成果を反映させつつ、学校保健安全・環境教育分野における研究開発のノウハウを現地研究者、とくに若手研究者に伝達するセミナーを行う。特に日本においてこれまで蓄積してきた学校保健安全・環境教育分野の開発プログラムについてミャンマー語で作成されたマニュアルを解説し、実際にこの問題に取り組むための方法論を紹介する。特に教育大学教員および若手研究者にとっては得がたい機会となるはずである。あわせて実際に学校現場で学校保健安全・環境に関する諸問題を発見し解決してゆくかの内容は広くミャンマーの教育研究の底上げに役立つはずである。</p>
期待される成果	<p>従来、ミャンマーにおいては、この分野は著しく立ち遅れているので、セミナーで伝達される知識、方法、検査方法、評価方法等はすべてインパクトを与えるはずである。とくに若手研究者や教員養成大学職員にとってはこれからのミャンマーの学校保健安全・環境教育分野でどのような分野から優先して取り組み、問題を発見し、解決してゆくかの指針を与えると期待される。セミナーを実施するヤンゴンのティンガンジョン教育大学は、担当の教員のほか若手の研究者がリカレント教育で在籍しており、この中から指導的な立場を担える人材の発掘が可能であろう。タイと同様に、現在、学校保健安全・環境教育の専門家集団は存在しないので、セミナーを開催することが唯一の人材発掘の場、専門家集団組織づくりの場となる。</p>

セミナーの運営組織	<p>学校保健・環境安全教育の専門家が現地へ赴き、拠点機関であるティンガンジョン大学、教育省計画訓練局と協働してセミナーを運営する。</p>	
開催経費 分担内容 と概算額	日本側	<p>内容 謝金（参加研究者を除くセミナー運営者への謝金） 50,000 円 その他 150,000 円</p>
	（ミャンマー）国（地域）側	<p>内容 会場整備代、食事代、光熱費他 金額 50,000 円</p>
	（ ）国（地域）側	<p>内容 金額</p>

—実施するセミナーごとに作成してください。—

整理番号	S-3
セミナー名	(和文) 日本学術振興会アジア・アフリカ学術基盤形成事業 ネパールにおける学校保健安全・環境教育分野における戦略的研究開発方法論
	(英文) JSPS AA Science Platform Program, Methodology of Strategic Research and Development in School Health, Safe and Environment Education.
開催時期	平成 22年 12月 日 ~ 平成 22年 12月 日 (3日間)
開催地(国名、都市名、会場名)	(和文) ネパール、カトマンドゥ、カトマンドゥ大学
	(英文) Nepal, Katmandu, Katmandu University
日本側開催責任者 氏名・所属・職	(和文) 金田卓也・大妻女子大学・教授
	(英文) Takuya Kaneda・Otsuma Women's University・Professor
相手国側開催責任者 氏名・所属・職 (※日本以外での開催の場合)	Wagley Mana Prasad・Katmandu University・Dean

参加者数

派遣先 派遣元	セミナー開催国 (ネパール)	
	A.	B.
日本 〈人/人日〉	2/6	
	2/6	
ネパール 〈人/人日〉	9/27	
〈人/人日〉		
合計 〈人/人日〉		

A.セミナー経費から負担

B.共同研究・研究者交流から負担

C.本事業経費から負担しない（参加研究者リストに記載されていない研究者は集計しないでください。）

セミナー開催の目的	<p>多様な地形と気候風土、民族をかかえるネパールで複雑で多岐にわたる学校保健安全・環境教育問題の優先順位を考慮しながら問題発見し、解決してゆく能力を若手研究者につけてもらうためにセミナーを開催する。開催にあたっては、共同研究で明らかにされている諸問題に焦点を当てながら、テーマティックに問題の発見と対応方法を紹介してゆく。特に日本側がこれまで蓄積したアジアにおける同分野の開発プログラムについてネパール語で作成されたマニュアルを用いながら、知識技術の伝達を行う。</p>
期待される成果	<p>ネパールでは大気汚染やゴミの放置など環境問題が年々深刻化しており、行政上の問題とともに教育現場での環境問題に関する啓もう活動が不可欠である。学校教育研究の視点で、深刻な学校保健安全・環境教育の諸問題に対して、科学的な方法でこれを問題発見し、優先順位をつけ、対応してゆく一連の手法を若手研究者に身につけてもらう。セミナーでは共同研究の成果を生かしつつ、実際に測定によるデータ収集も予定しており、現実的な対応のできる研究者を育成する。大学院生、若手の研究者をはじめ現地でこの分野に関係のある研究者をリクルートしておき、この分野の将来の人的な資源としたい。また、カトマンドゥ大学教育学部のカリキュラムには「環境」という教科があるものの、居住地における“大気汚染”、“ごみの放置”の問題を自分たちの問題として意識し、改善しようという実践的教育内容にはなっていない。そこで、本事業が提案するプログラムのセミナーを通じて教員や大学院生に習得してもらうことにより、教育・研究水準を向上させ、人材の育成に寄与できよう。</p> <p>これまで、学校保健安全・環境教育研究者を対象とした共同研究、セミナーがなかったので大きなインパクトを与えられよう。</p>

セミナーの運営組織	学校保健・環境安全教育の専門家が現地へ赴き、拠点機関であるカトマンドゥ大学と協働してセミナーを運営する。		
開催経費 分担内容 と概算額	日本側	内容 外国旅費	金額 500,000 円
		謝金（参加研究者を除くセミナー運営者への謝金）	50,000 円
		その他	200,000 円
(ネパール) 国 (地域) 側	内容 会場準備費、通信費、光熱費他	金額 50,000 円	
() 国 (地域) 側	内容	金額	

10-3 研究者交流（共同研究、セミナー以外の交流）

① 相手国との交流

派遣先 派遣元	日本 〈人/人日〉	タイ 〈人/人日〉	ミャンマー 〈人/人日〉	ネパール 〈人/人日〉	計 〈人/人日〉
日本 〈人/人日〉		0/0	0/0	0/0	0/0
タイ 〈人/人日〉	0/0		0/0	0/0	0/0
ミャンマー 〈人/人日〉	0/0	0/0		0/0	0/0
ネパール 〈人/人日〉	0/0	0/0	0/0		0/0
合計 〈人/人日〉	0/0	0/0	0/0	0/0	0/0
② 国内での交流	0/0 人/人日				

所属・職名 派遣者名	派遣・受入先 (国・都市・機関)	派遣時期	用務・目的等

1 1. 平成22年度経費使用見込み額

(単位 円)

	経費内訳	金額	備考
研究交流経費	国内旅費		国内旅費、外国旅費の合計は、研究交流経費の50%以上であること。
	外国旅費	3,000,000	
	謝金	1,000,000	
	備品・消耗品購入費	0	
	その他経費	1,000,000	
	外国旅費・謝金に係る消費税		
	計	5,000,000	研究交流経費配分額以内であること
委託手数料		500,000	研究交流経費の10%を上限とし、必要な額であること。また、消費税額は内額とする。
合計		5,500,000	

1 2. 四半期毎の経費使用見込み額及び交流計画

	経費使用見込み額 (円)	交流計画人数<人/人日>
第1四半期	200,000	
第2四半期	1,300,000	6/26
第3四半期	2,950,000	12/36
第4四半期	550,000	
合計	5,000,000	18/62